

## 論文

## 国際政治経済学におけるアムステルダム学派の可能性

石田 周<sup>†</sup>

## 要旨

従来、主流派の国際政治経済学（IPE）においては、民間アクターが行使する非対称的なパワーは視野の外に置かれる傾向があった。これに対し、このようなパワーに注目する IPE のアプローチとして、Susan Strange のアプローチとともに、ネオグラムシ主義 IPE のアプローチが挙げられる。特に、ネオグラムシ主義 IPE に属するアムステルダム学派（Amsterdam School）は、マルクス主義の伝統に基づき、トランスナショナルな資本蓄積の構造を踏まえつつ、資本家階級内の異なる集団（階級分派）の間の対立と妥協に注目してきた。しかし、同学派が比較的新しい学派であり、構成メンバーもごく少数であることから、同学派の研究はあまり注目を浴びてこなかった。以上を踏まえ、本稿は、アムステルダム学派の形成過程と、同学派が構築してきた重要概念を紹介し、その意義と限界を検討することを課題とする。

## 1. はじめに

本稿の課題は、ネオグラムシ主義国際政治経済学（IPE）の1つに位置づけられる、アムステルダム学派（Amsterdam School）の形成過程と、同学派が構築してきた重要概念を紹介し、その意義と限界を検討することである。

従来、主流派 IPE において、民間アクターが行使する非対称的なパワーは視野の外に置かれる傾向があった。他方、IPE の中でもこのようなパワーを扱うものとして、Susan Strange による一連の著作、特に非国家的権威が行使するパワーを検討した『国家の退場』（Strange [1996]）が挙げられる<sup>1)</sup>。そして、民間アクターが果たす役割を重視するもう1つの例外的な議論として、ネオグラムシ主義 IPE のアプローチが挙げられる。なかでも、Robert Cox と Stephen Gill に代表される「トロント学派」による研究は有名であり、日本でも著書や論文の翻訳が紹介されている（たとえば、Cox [1981], Gill [1990]）。他方、同じネオグラムシ主義

<sup>†</sup> 愛知大学地域政策学部准教授

1) 拙著 [2023] は、IPE における国家中心主義、政治と経済の関係に関する理解の特徴を整理し、Strange [1988, 1996] の枠組みをベースとして民間アクターが行使する構造的パワーを検討するためのアプローチ（「3段階のアプローチ」）を構築し、EU の金融制度改革を題材として検討を行った。

IPE に属するアムステルダム学派は、より明確にマルクス主義の伝統に基づき、トランスナショナルな資本蓄積の構造を踏まえつつ、資本家階級内の異なる集団（階級分派）の間の対立と妥協に注目している。この点で同学派は、ネオグラムシ主義 IPE の中でも特に意識的に国家中心主義からの脱却を試みたものと捉えられる。

しかし、後述するように、「アムステルダム学派」という用語自体が1990年頃に登場したものであり、学派を構成するメンバーもごく少数であることから、アムステルダム学派の研究は相対的に注目を浴びてこなかった。特に日本では、アムステルダム学派の研究はほとんど紹介されておらず、同学派の中でも「第二世代」にあたる van Apeldoorn の研究が一部紹介されている程度である（たとえば、田中 [2010]）。

そこで本稿では、アムステルダム学派の形成・発展の過程を整理するとともに、アムステルダム学派によって構築されてきた重要概念を紹介し、その意義と限界を検討するものとした。批判派 IPE のなかでも注目されてこなかった理論を扱うという点でも、本稿は一定の意義があると思われる。

本稿は以下のように構成される。第2節では、アムステルダム学派の形成と展開の過程について検討する。第3節以降は、アムステルダム学派が構築してきた独自の概念について、順次検討する。その概念には、資本分派とトランスナショナルな階級形成（第3節）、階級分派と包括的な支配の概念（第4節）、「国家」論にあたるロック的ハートランドとホップズのコンテナー（第5節）が含まれる。最後の第6節では、アムステルダム学派が提示した諸概念の意義を確認すると同時に、これらの概念の限界について触れる。

## 2. アムステルダム学派の形成と展開

第2節では、アムステルダム学派の形成と展開の過程について検討する<sup>2)</sup>。

アムステルダム学派は、1970年代にアムステルダム大学の国際関係学部で生まれた。同学派の初期のメンバーには、Ries Bode, Kees van der Pijl, Meindert Fennema, Otto Holman, Henk Overbeek がおり、のちには、Bastiaan van Apeldoorn などが加わることになる。

アムステルダム学派の最大の特徴は、その形成当初から、この学派に属する研究者がマルクス主義の伝統に根ざしてきたことである。このことは、1960年代後半から1970年代に西洋で生じたマルクス主義の再興にも関連していた。後述するように、アムステルダム学派の中心となる資本分派の概念は、マルクスの『資本論』から直接導き出されている。また、同学派は、他の様々なマルクス主義の理論やアプローチ、すなわち、Sohn-Rethel によるドイツの歴史研究、ドイツとフランスで1970年代に発展した資本の国際化に関する研究、従属理論と世界システム

---

2) アムステルダム学派の形成過程に関しては、Overbeek [2004, 2019] と Jessop [2019] を参考にした。

論、グラムシの『獄中ノート』で展開された諸概念、レギュラシオン理論、Ernest Mandel と Nicos Poulantzas による欧州統合研究、ネオグラムシ主義 IPE の「トロント学派」などを、ときには批判的に検討するとともに、それらの理論やアプローチから重要な洞察を得てきた。

アムステルダム学派のもう1つの特徴は、国家中心主義に対する一貫した批判である。この点は同学派が形成されたオランダの地政学的な地位に関連しており、たとえば、van der Pijl [2004] は次のように述べている。「シェル、ユニリーバ、フィリップスといったオランダの大企業とアムステルダムの金融部門だけが重要な役割を果たし、優れた地政学的・経済的な影響力によって国際商業・政治関係の要衝にある小国オランダから見れば、トランスナショナルな用語でパワーを考えることは自然なことであった」(p. 178)。このようなアムステルダム学派の分析視角は、後に国家中心主義が依然として基調にある国際政治経済学 (IPE) に対する批判においても重要となっていく<sup>3)</sup>。

アムステルダム学派にとって出発点となる問題意識は、主流の欧州統合理論である新機能主義 (Haas [1968]; Lindberg & Scheingold [1970]) に対する批判であった。アムステルダム学派によれば、新機能主義は、(1) リベラリズム=多元主義に依拠しており社会的な権力構造や国家の階級的な性格を軽視している点、(2) 欧州統合の背景として冷戦時代の文脈を相対的に軽視している点において限界を持っていた (Overbeek [2004], pp. 116-117)。

このような問題意識から、アムステルダム大学の国際関係学部にも所属していた上述の研究者らは、1974年から75年にかけて、「西欧統合における社会勢力 (Social Forces in Western European Integration)」(原題はオランダ語) と題する研究プロジェクトに着手した。このプロジェクトは、世界恐慌から1950年代にかけての大西洋における資本のフォード主義的な再編と異なる産業間の相互関係に着目し、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) の起源を研究した。

このプロジェクトの成果に基づき、1980年代には、アムステルダム学派は豊富な研究業績を生み出していくことになる。その代表例は、戦間期から1970年代半ばの世界経済危機に至る北大西洋地域における資本家階級の形成過程に関する1984年の研究 (van der Pijl [2015=1984]) であろう。その結果、1990年代初頭には「アムステルダム学派」という用語が学術的な文献に登場するようになった<sup>4)</sup>。こうして、アムステルダム学派は「学派」として統合されると同時に、同学派が導入した中核的な概念に共感する学者も増えていった (Overbeek [2019], p. 6)。

しかし、1990年代半ば以降、アムステルダム学派の影響力は低下していくことになる<sup>5)</sup>。

---

3) もっとも、アムステルダム学派が国際政治経済学 (IPE) と接点を持ち、ネオグラムシ主義 IPE の一種とみなされるようになるのは、コックスらの「トロント学派」との交流以降である。

4) 従来、アムステルダム学派のメンバーは、冗談交じりにしか自分たちを「学派 (school)」とは考えていなかった (Jessop [2019], p. 263)。

5) アムステルダム学派の影響力低下に関する記述については、Overbeek [2019] を参照せよ。

冷戦が終結したことにより、世論および学界において、共産主義、そしてそれとともにマルクス主義は根本的に信用を失った。また、1999年に Overbeek がアムステルダム自由大学へ、2000年に van der Pijl がサセックス大学へ移ったことにより、メンバー間の交流機会が減り、アムステルダム学派の共通のアイデンティティは徐々に弱くなっていった。このような経緯もあり、アムステルダム学派は今なお小規模な学派にとどまっている。

しかし、アムステルダム学派は、その後も継続的に研究成果を生み出している。van Apeldoorn による欧州統合研究 (van Apeldoorn [2002]) はその金字塔ともいえるであろう<sup>6)</sup>。2000年代に入って以降も、アムステルダム学派の理論を継承・発展させていく動きが続いていく。2004年7月の *Journal of International Relations and Development* では、'Transnational Historical Materialism: the Amsterdam International Political Economy Project' と題する特集が生まれ、van Apeldoorn, Overbeek, van der Pijl, Holman がここに寄稿している。また、van Apeldoorn と Overbeek は、Andreas Nölke (2001年から2007年までアムステルダム自由大学に在籍) とともに、アムステルダム研究センターによるコーポレート・ガバナンス規制に関する研究プログラム (2004~2009年) を進め、編著を刊行している (Overbeek, van Apeldoorn & Nölke [2007])。

さらに、2019年の編著 (Jessop & Overbeek [2019]) は、アムステルダム学派の復活・再評価に向けた動きを反映している。同編著の第1部 (第1~6章) にはアムステルダム学派の代表的な論文が収録されており、第3部 (第20・21章) では同学派の現代的な意義が整理されている。さらに、その間にある第2部 (第7~19章) では、アムステルダム学派に属していない多数の著者が寄稿しており、同学派による研究成果の意義と限界が検討されている。このように、他の学派や研究グループに対してオープンであることも、アムステルダム学派の特徴である。

このようにアムステルダム学派は小規模な学派である。しかし、同学派は、マルクス主義の伝統と独自の問題関心に基づき、資本分派、階級分派と包括的な支配の概念、「国家」論としてのロック的ハートランドとホブズ的コンテンダーなど、一定の説明力を有する豊富な概念を構築してきた。これらの諸概念について、以下で詳しく検討しよう。

### 3. 資本分派とそれらが持つ傾向

アムステルダム学派の最も特徴的な貢献は、国際社会の分析にあたって、マルクスの『資本論』から引き出された「資本分派 (capital fractions)」の概念を体系的に取り入れたことである。この試みは、マルクス主義的な伝統だけでなく、多元主義および国家中心主義への批判に基づ

---

6) 冒頭で触れたように、van Apeldoorn による研究は、日本でも一部紹介されている。

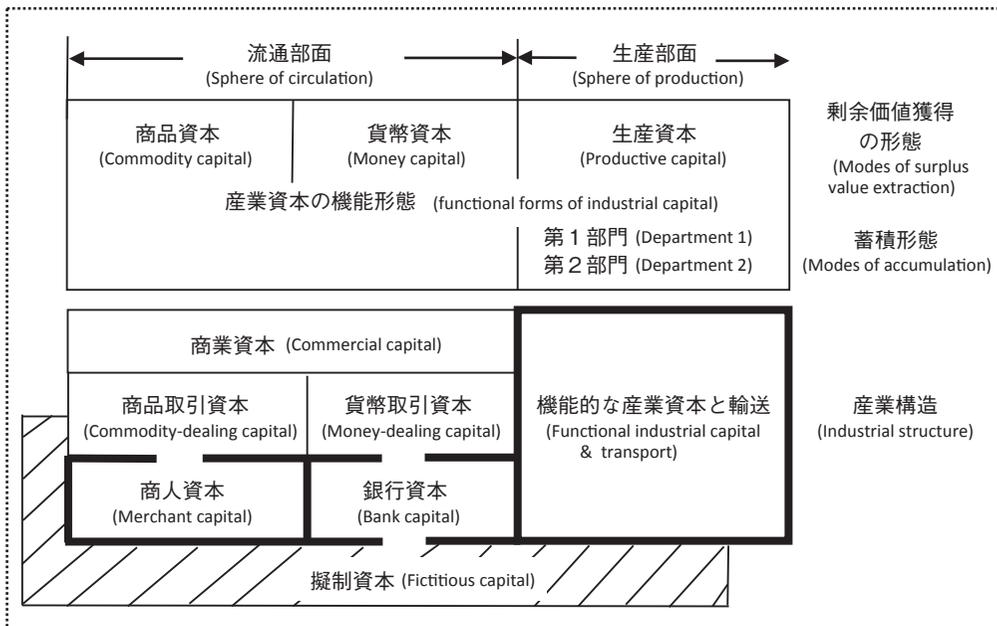
いている。

(1) 『資本論』に基づく資本分派

アムステルダム学派における資本分派の概念は、マルクスの『資本論』第2・3巻から直接引き出されたものである。以下、van der Pijl [2015=1984, 1998] に基づき、説明する(図表1)。

資本分派アプローチの出発点は、『資本論』第2巻における資本の流過程に関する議論である。『資本論』第2巻では、資本の再生産過程が生産部門と流通部門に区分されている。機能的に見れば、生産部面は生産資本からなり、流通部面は貨幣資本と商品資本からなる。そして、最も抽象的なレベルでは、資本分派とは、このような総資本の中の機能的な区分、特に生産資本、貨幣資本、商品資本を指す。また、マルクスが第2巻で展開した生産手段生産部門(第1部門)と生活手段生産部門(第2部門)の区分に基づき、各部門に従事する資本が区別される。

さらに、『資本論』第3巻では、第2巻で分析された3つの機能が、より具体的なレベルへと引き上げられる。生産資本は、産業資本(および輸送)となる。他方、商品や貨幣を扱う資本として商業資本(Commercial capital)が登場し、生産過程から分離される。商業資本はさらに商品取引資本と貨幣取引資本に細分化される。そして、商品取引資本は商人資本(Mer-



注：引用元の図を踏まえ、「輸送」は産業資本と併せて分類されているが、価値形成ではなく機能にもとづいて区分する場合には、この点は必ずしも適切ではないようにも思われる。

出所：van der Pijl [2015=1984], p. 23. (引用者が翻訳、図の位置を微修正)

図表1 資本の諸機能と資本分派

chant capital), 貨幣取引資本は, 利子生み資本と合わせて銀行資本を形成する。銀行資本やそれに類する資本は, 擬制資本(本来資本ではないが, 証券や土地などのように利子・配当, 地代などを生み出すとみなされる資本)を共同で管理する存在でもある。

以上が, マルクスが『資本論』で分析した社会資本の分派である。ここで注意すべき点は, これらの資本分派は, 具体的な企業, 利益団体, 政治的アクターの全体的な行動の一側面を指す抽象的な概念であり, 直接観察可能な現実を示すものではないということである。

## (2) 各資本分派が持つ傾向の違い

アムステルダム学派が資本分派を重視する理由は, その「人格化」ともいべき各資本の機能者(functionaries)が, 相互に異なる視点や利害関心(interest(s))を持つ傾向がある点にある。このような相違は, 上述の資本分派の機能的区分(主に生産資本と貨幣資本)だけでなく, 資本の活動範囲によって規定される地理的区分(ナショナルとトランスナショナル)に沿って現れる<sup>7)</sup>。この点は, 次節で扱う階級分派や包括的な支配の概念の分析において重要な手がかりとなる。

まず, 機能的区分にもとづき, 資本分派間の相違を検討しよう。

生産資本は, 生産過程において十分に訓練された労働者に直接依存しており, 労働者との闘争や一定の妥協を余儀なくされる。また, 生産資本は, 市場を構成する消費者としての労働者も必要とする。そして, 資本と労働の社会的妥協を維持するために必要な場合や, 総需要の刺激と維持を求める場合には, 生産資本の機能者は国家の支援や介入を必要とし, 「社会的保護」の原則を相対的に選好する傾向がある。

他方, 貨幣資本にとっては投資リターンが唯一の決定的な基準であり, 貨幣資本は競合する様々な事業の間で資本を配分する。貨幣資本は, 具体的な生産過程とその物質的, 技術的, 社会的要件から抽象化され, 資本蓄積の総過程を体現するものとして, 最も一般的かつ抽象的な形で資本を表す。そのため, 貨幣資本の機能者は, ポランニーのいう「経済的自由主義」(自己調整的な市場, 自由放任と自由貿易)(Polanyi [1944])を世界観として持つ傾向がある。

ただし, 現実に存在する資本の識別は先験的に仮定することはできない点に注意が必要である。たとえば銀行は貨幣資本の視点を採用する傾向があるかもしれないが, 歴史的には, 産業の結びつきから, 生産資本に近い視点を採用する場合もある。逆に, 事業会社が金融部門の利益と結びついている場合には, 貨幣資本の視点を一部採用する可能性がある。

他方, アムステルダム学派による資本分派概念の独自性は, この概念に地理的区分を導入し, トランスナショナルなレベルで資本分派間の相違を把握しようと試みた点にある。この側面は, 「資本蓄積の空間座標(spatial coordinates of capital accumulation)」とも呼ばれている(Over-

---

7) それぞれの資本分派が持つ視点や利害関心の相違に関する以下の記述は, van Apeldoorn [2002] (ch. 1)を参考にした。

beek & van der Pijl [1993], pp. 5-6)。

ナショナルな資本は、その活動が1つの国民国家に集中するほど、その国民国家に依存するようになる。特に産業資本の場合、国家による外国資本との競争からの保護や（介入的）産業政策を必要とする。他方、国民国家は、国民の富を生み出す「ナショナル・チャンピオン」の保護・育成に関心を持つようになる。

これに対し、トランスナショナルな資本は、国民国家への依存度が相対的に低い傾向がある。産業資本の場合、海外生産の増加のようなトランスナショナル化により、特定の国民国家の（介入的）産業政策や労働力への依存度を相対的に下げる。これに伴い、トランスナショナルな産業資本の機能者の視点は、社会保護の原則や保護貿易から、経済自由主義や自由貿易に向かう傾向がある。

歴史的にみれば、階級形成の機能的区分と地理的区分は重なり合う傾向があった。貨幣資本は、中世以来、コスモポリタンな部面で活動する傾向があった。これに対し、生産資本はより国境に縛られる傾向があり、徐々にトランスナショナルな活動を拡大するようになった。

以上のように、アムステルダム学派は、資本主義的な構造における機能的な区分と地理的な区分に基づいて資本分派を導き出し、その「人格化」とでもいうべき機能者が持つ視点や利害関心の相違に着目した。この点は、のちのより具体的な分析に進む際に重要な手掛かりとなる。

#### 4. 階級分派と包括的な支配の概念

第4節では、資本分派のより具体的な形態であり、政治的なアクターでもある「階級分派 (class fractions)」<sup>8)</sup> について検討し、資本主義社会の規律を生み出す「包括的な支配の概念 (comprehensive concept of control)」を紹介する。ここでは、経済と政治の関係、および、構造と主体の関係が主題となる。

まず、階級分派は「資本蓄積の過程における共通の経済的・社会的機能の周りに統一され、それらの機能と有機的に関連する特定の思想的傾向を共有する集団」(van der Pijl [1989], p. 11) と定義される。ただし、具体的なレベルでの階級は、ある時代と地域における歴史的な分析に基づく必要があり、現実の階級分派は行動の中でしか観察できない (van der Pijl [1998], pp. 50, 57)。

アムステルダム学派が階級分派を重視した理由は、それらが「包括的な支配の概念」を構築する主体であるという点にある。では、包括的な支配の概念とは何であり、階級分派とどのように関係するのであろうか。

---

8) Bode [2019=1979] や van der Pijl [2015=1984] では、「ブルジョアジーの分派 (fractions of the bourgeoisie)」という用語が使用されているが、これは「階級分派」と同じ意味を持つ用語として解釈できる。

Bode [2019=1979] が述べているように、資本主義的生産システムの継続が保証されるためには、階級分派間の対立や異なる階級間の対立を制限すること、場合によっては国内資本を外国資本との競争から保護することなどの条件が必要となる。このような条件が資本主義的再生産過程そのものによって保証されない場合には、国家の介入が必要となる (Bode [2019 =1979], p. 31)。

この国家介入の内容や方向性を決定するものとして、Bode [2019=1979] は「包括的な支配の概念」という用語を提示した<sup>9)</sup>。包括的な支配の概念は、「(階級間、資本家の様々な部門間、国内と海外の資本家間の) 社会的矛盾をどのように制御すべきか、という問題に対する包括的な政治的解答」<sup>10)</sup>と定義される (Bode [2019=1979], p. 31)。包括的な支配概念は、「階級戦略 (class strategy)」とも呼ばれている (van Apeldoorn [2002])。そして、特定の包括的な支配の概念がヘゲモニーを握り続ける限り、この概念は、暗黙のうちに、資本主義の発展に関する特定の解釈を正統派に変える (van der Pijl [1998], p. 51)。

ここで重要な点は2つある。第1に、包括的な支配概念は、特定の階級分派に利益を与えたり、損害を与えたりする直接的な効果を持つ。しかし第2に、包括的な支配の概念が階級間および階級分派間の社会的矛盾を制御するものである以上、この概念は、他の社会階層にとっての「一般的な利益」を明確にするものでなければならない。そのため、それぞれの階級分派は、自らの「特別な利益」の実現を図りつつも、他の階級や階級分派にとっての「一般的な利益」を示すようなビジョンを提示し、互いに闘争することになる。

特に、一般的な利益を定義する過程には、政治家や「有機的知識人」の活動が関わっている (van der Pijl [1998], p. 50)。したがって階級分派は、「単純な党派を超えた幅広い政治プログラム、すなわち、包括的な支配概念にまとまった利益集団と政治勢力の構成」とも定義される (Overbeek [2019], p. 8)。階級分派の形成と対立の過程では、分派内外での和解や妥協、一時的な休戦などが築かれるため、階級分派は機能的な区分に基づく資本分派へと単純に還元することはできないものとなる (van der Pijl [2015=1984], p. 24)。

そして、このような階級分派間の闘争の結果として、特定の包括的な支配の概念がヘゲモニーを握ることになる<sup>11)</sup>。

---

9) Bode は、戦間期におけるオランダのブルジョワ階級分派を研究するなかで、特別な利害関心を集約し他を従属させる超越的な階級の利害関心の形成を捉えるために、包括的支配の概念というカテゴリーを導入した (van der Pijl [2015=1984], p. 24)。

10) Overbeek [2019] は、包括的な支配概念を「構造と主体の間、より正確には、資本蓄積の構造的領域と政治的実践やイデオロギー闘争の主体的領域の間のギャップを分析的に埋める概念ツール」と表現している (Overbeek [2019], p. 8)。

11) van der Pijl [2019] は、次のように述べている。「メディア、政治プロセス、ロビー活動を通じて、その特定の利益と一般の利益との間の同一性のようなものが作り出され、『より広い国家経済の成功が認められるためには、この集団の利益を取り上げる必要があるという印象』が与えられる」(van

階級分派がその階級戦略を定義し、自らをアクターとして確立する過程においては、「組織 (organisation)」が重要な役割を果たす。このような組織には、2つの形態が存在する (van Apeldoorn [2002], p. 26)。

1つは、取締役会の兼任である<sup>12)</sup>。取締役会の兼任によって形成・維持される企業エリートネットワークは、資本家階級全体、あるいは少なくとも特定の階級分派、に対してリーダーシップを発揮する特定の資本家エリートを生み出す。言い換えれば、取締役会の兼任の重要な機能の一つは、階級内ヘゲモニーの創出と維持である (van Apeldoorn [2002], p. 26)。アムステルダム学派の初期メンバーである Fennema [2019=1982] の研究は、1970年代の国際的な取締役会の兼任を分析し、このような兼任を通じた国際ネットワークが拡大し、「国際的企業エリート」の存在感が増したことを明らかにしている<sup>13)</sup>。

もう1つは、特定の階級分派のエリートによって形成されるインフォーマルな組織である。ビルダーバーグ会議 (Bilderberg Conferences)、その派生組織である三極委員会 (Trilateral Commission)、スイスのダボスで毎年開催される世界経済フォーラムなどはその代表例である (van der Pijl [2004], pp. 178-179; Gill [1990])<sup>14)</sup>。特にこのようなインフォーマルな組織は、階級分派内の利益を定義・形成し、特定の包括的な支配の概念 (階級戦略) を策定し、その階級分派の構成員の政治的な行動を導くと同時に、対外的にそれを表明する役割を果たす (van Apeldoorn [2002], p. 26)。

では、ある階級分派が主張する包括的な支配の概念がヘゲモニーを握るのは、なぜであろうか。van der Pijl [1998, 2004, 2019] の記述に沿って整理すれば、特定の包括的な支配の概念がヘゲモニーを握るのは、第2節で述べた資本分派の機能的・地理的な区分 (貨幣資本と生産資本、ナショナルな資本とトランスナショナルな資本) を前提として、(1)「台頭する分派 (ascendant fraction)」(あるいは「資本分派と特定の資本蓄積形態の相対的な優位性」と、(2) 特定の包括的な支配の概念を社会全体のための一般的なプログラムに変換する社会勢力の能力に規定される (van der Pijl [1998], p. 53; van der Pijl [2004], p. 182; van der Pijl [2019], p. 241)。特に (1) の「台頭する分派」(あるいは「相対的な優位性」) については、

---

der Pijl [2019], p. 241. 二重括弧内は Atkins, Parker & Burrows [2017] p. 190からの引用)。「逆に、支配の概念が包括性を失い、解体されるとき、それはやがて特殊な利害関係者の特殊なプロジェクトとして認識され、常識的な質を失ってしまう」(van der Pijl [2019], p. 241)。

12) 取締役会の兼任とは、「アングロサクソン (と一部フランス) の一重取締役制度のように他の会社の取締役会の社外取締役として、あるいはゲルマンの二重取締役制度のように他の会社の監査役として、役員や会長が一つ以上の他の会社で地位を持つという状況」を指す (van Apeldoorn [2002], p. 26)。

13) より新しい研究としては Carroll [2010] が挙げられる。

14) 筆者が拙稿 [2023] で検討したロンドン投資銀行協会 (LIBA)、欧州金融サービス円卓会議 (EFR) など、階級分派としての (欧州、一部は米国の) 大手金融機関を代表するインフォーマル組織とみなすことができるであろう。

資本分派間の利益分配が重要な指標の1つになる (van der Pijl [1998], pp. 57-58)。

以上のような理解に基づき、アムステルダム学派では、包括的な支配の概念が歴史的に展開されてきたとみる。紙面の都合上詳しく扱うことができないが、van der Pijl [2019] (p. 243) の整理によると、包括的な支配の概念は、自由主義的国际主義、国家独占傾向、コーポレート自由主義、システムック新自由主義、そして、略奪的新自由主義という形で展開されてきた。

## 5. ロック的ハートランドとホッブズのコンテンダー

第5節では、アムステルダム学派の「国家」論について検討する。同学派の「国家」論における前提は、Cox [1981] が主張した「国家 = 社会複合体 (state-society complex)」である。すなわち、国家 = 社会複合体はそれ自体が「アクター」なのではなく、社会勢力の構成を表現するものとして扱われる。そのため、資本の国際化もまた、「主権国家の固定された枠組みの中での経済的なプロセス」ではなく、「資本が最も有利な条件の下で結晶化した、国家 = 社会複合体の拡大プロセスの一側面」であると捉えられる (van der Pijl [1998], pp. 84-85)。

van der Pijl [1989, 1998, 2006] は、理念的・典型的な国家 = 社会複合体の形態として、「ロック的なハートランド (Lockean heartland)」と「ホッブズのコンテンダー (Hobbesian contender)」を区別した (図表 2)。以下で説明するこの2つの国家 = 社会複合体<sup>15)</sup>は、現実には純粋な形では存在しないある種のモデルであるが、具体的な分析の出発点として役立つとされている (van der Pijl [1998], p. 66)。

まず、ロック的なハートランドは、ジョン・ロックの『統治二論』で描かれた自治的な市民社会の姿をモチーフとしている。このような国家 = 社会複合体では、市民法に基づく市民社会、すなわち、財産を所有する個人が、合法的に、一定の範囲内で自律的に相互関係を自由に取り決める社会が形成されている<sup>16)</sup>。ここでは政治と経済とが分離され、資本家階級と統治階級は明確に区分されている。そして、国家は背景にとどまり、緊急時にのみ社会関係を規制するために積極的に介入する (van der Pijl [1989]; [1998] ch. 3)。

ロック的な国家 = 社会複合体は、1688年の名誉革命によって王政と教会による侵略からの保

---

15) van der Pijl [1998] は、第3の形態として「原始国家 (proto-state)」を挙げている。ここでは、「国家と社会の分化がまだ起こっておらず、権威がまだ共同体の枠組みの一部であったり、外国から押し付けられたりしている状況」となっている (van der Pijl [1998], pp. 83-84)。

16) これに関連して、van der Pijl [1989, 1998] は、「商品化」と「社会化」という概念を提示している。商品化とは、価値化プロセスの統制のもとへと労働、社会、自然が漸進的に服従していくことを示す。他方、社会化とは、一般に、社会システムの基本単位の分化と相互依存の増大という並行プロセスを指し、生産力の発展と統合という「外的社会化」と単一主観の「精神的な展望と世界観」の統合を意図した「内的社会化」に区分される (参考: Montalbano [2022])。

図表2 ロック的なハートランドとホッブズ的なコンテンダー

	ロック的なハートランド	ホッブズ的なコンテンダー
社会活動の特権的な領域	市民社会	国家
利害調整のための枠組み	卓越した包括的な支配の概念	明白な国益の原則
支配階級	資本家階級（と統治階級）	国家階級
規制の形態	自己規制的な市場（市民法）	集中管理
拡大の形態	トランスナショナル	インターナショナル

出所：van der Pijl [1998], p. 83.

護を確立したことにより、イングランドで初めて誕生した。名誉革命によって形成された市民社会では、「私有財産と拘束力のある契約の法的保証、およびそれらを法的に証明するためのインフラ」を残したうえで、国家は富の創造領域から撤退した。このようにして、資本家階級は、「国家からの自律性と世界が提供するあらゆる人間的または自然的な富を搾取する自由」を獲得することになったのである（van der Pijl [1998], p. 68）。

さらに、ロック的な特徴を持つ領域は、イングランドに限定されることなく、その「産業・商業の中心性と優位性」を基礎として、北米やその他の地域への植民地拡大や入植を通じて拡大していった（van der Pijl [1998], p. 70）。この点を重視し、「個々のロック的な諸国家（States）」ではなく、「ロック的なハートランド（heartland）」という表現が選択されているのである（van der Pijl [1989], pp. 18-19）。そして、このように拡大したロック的なハートランドにおいて、上述の「包括的な支配の概念」が循環することになる（van der Pijl [1989], p. 19；[1998], pp. 65-79）。

これに対し、ホッブズ的なコンテンダーは、ホッブズの『リヴァイアサン』で描かれた、「万人の万人に対する闘争」を避けるための強力な中央集権国家をモチーフとしている（図表2）。ホッブズ的な国家＝社会複合体では、市民社会が発達しておらず、支配階級と統治階級が融合した単一の国家階級による動員に基づいている（van der Pijl [1998], p. 78）。ここでは、社会的なものはすべて国家によって没収されている（van der Pijl [1989], p. 19；[1998], pp. 80-84）。後述するように、ロック的なハートランドを中心に構築される「国際的な準国家構造」によって、ホッブズ的なコンテンダーによる挑戦や代替案は制約を受ける。したがって、ホッブズ的なコンテンダーは、「上からの革命」による継続的なキャッチアップを試みざるを得ない（Overbeek [2004], p. 127）。

歴史的に、ロック的なハートランドの拡大は、様々なホッブズ的なコンテンダーとの対立の中で行われてきた。歴史的に見れば、「ホッブズ的なコンテンダーの原型」はフランスであったが、その後はドイツ、ロシア/ソビエト連邦、オーストリア＝ハンガリー、イタリア、日本などが台頭した（van der Pijl [1998], pp. 80, 87）。現代では、アメリカのライバルとしてのホッブズ

的なコンテンダーは中国である (van der Pijl [2006])。

これまでの歴史では、ロック的なハートランドとホップズ的なコンテンダーの対立は、ほとんどの場合、ホップズのコンテンダーの崩壊や暴力的敗北によって終わっている。例えば、フランスはホップズの的なハートランドに吸収され、ドイツは敗戦後にやはりハートランドへと徐々に組み込まれることになり、ソビエト連邦は崩壊に向かった (Overbeek [2013], p. 171 ; Overbeek [2004], p. 127)。

さらに、「国際的な準国家構造 (quasi-state structures)」<sup>17)</sup> もまた、ロック的なハートランドを維持するための「インフラ」の役割を果たし、ホップズ的な国家 = 社会複合体からの代替案や挑戦をほぼ吸収し、これに対処することに成功してきた。このような構造として、国際連盟、NATO、IMF と世界銀行などが挙げられている (van der Pijl [1998], p. 79)。

以上のようなアムステルダム学派の「国家」や「国際関係」の歴史に関する理解は、次の文章に集約されている。「我々は、英仏の対立を起点として、名誉革命以降に発展した国際政治経済の構造を、歴代のホップズ的なコンテンダーから挑戦を受けながら、ロック的な国家が不均等に拡大していく過程と解釈し直すことができるだろう」 (van der Pijl [1998], p. 84)。

## 6. おわりに — アムステルダム学派の意義と限界

本稿の課題は、ネオグラムシニズム IPE の1つであるアムステルダム学派の形成過程と、同学派が構築してきた諸概念を紹介し、その意義と限界を検討することであった。本稿の最後に、アムステルダム学派が構築した諸概念に関する以上の考察を踏まえて、これらの概念の意義と限界について述べる。

アムステルダム学派による最大の功績は、トランスナショナルな観点から資本分派と階級分派を特定したことである。これにより、従来の研究の限界であった国家中心主義や多元主義的な前提を相当程度克服している。それぞれの階級分派は、取締役会やインフォーマルな組織を通して、自らの利益を実現するための階級戦略を定義し、表明する。このような階級戦略とその間の対立と妥協は、現実のトランスナショナルな社会において無視できない重要な要素であろう。本稿では詳しく扱うことはできなかったが、このようなアプローチに基づき、同学派は、世界経済秩序や欧州統合の歴史的な検討において、説得力のある議論を展開することに一定程度成功している。

しかしながら、アムステルダム学派が提示した概念の限界は、複数の論者によって指摘されている。

まず、アムステルダム学派の研究を紹介する最近の編著 (Jessop & Overbeek [2019]) は、

---

17) 国際的な準国家構造という概念は、Cox [1981] で提示された「国家の国際化」と重なっている。

上述のように同学派以外の論者による寄稿論文を多数収録しているが、そこでは大きく分けて次の3つの批判的コメントが寄せられている。第1に、アムステルダム学派はエリート主義的であり、ジェンダーの役割や人種・民族の役割や社会的・政治的抵抗力を過小評価している。第2に、アムステルダム学派の国家理解には限界が存在する。一方で、ロック的なハートランドで生じている様々な問題、たとえば、右翼ナショナリズムやポピュリズムの台頭、地球環境問題などは十分に注目されていない。他方で、ホップズ的なコンテンダーの役割、特に近年では中国が軽視されている。そして第3に、アムステルダム学派の理論・方法には懸念がある。具体的には、同学派が他の領域における新しい理論的貢献に対して開放性を欠くこと、支配階級の政治に一貫性を持たせすぎていること、厳密な実証的手法を用いることを軽視してきたことが指摘されている (Overbeek [2019], pp. 10-11)。

さらに、これらの限界の一部は、アムステルダム学派の分析では「資本家の階級分派と政治的権威の関係に関する理論問題が軽視されている」とする Montalbano [2022] による根本的な批判とも関連している。この限界により、アムステルダム学派の分析枠組みでは「ある階級分派がどのようにしてヘゲモニーとなり、支配概念に対応する蓄積のパターンを設定することができるのかが明確でない」という問題が生じる (Montalbano [2022], pp. 4-6)。

以上のような意義と限界をより具体的に考察するためには、アムステルダム学派が公表してきた実証分析の成果をより詳細に検討する必要がある。この作業は、筆者の今後の課題とする。

#### 参考文献

- 石田周 [2023] 『EU 金融制度の形成史・序説—構造的パワー分析—』 文眞堂。
- 田中宏 [2010] 「ヨーロッパ経済」石田修・板木雅彦・櫻井公人・中本悟編『現代世界経済をとらえる Ver.5』 東洋経済新報社。
- Atkins, R., Parker, S., & Burrows, R. [2017], Elite formation, power and space in contemporary London, *Theory, Culture and Society*, 34 (5-6), pp. 179-200.
- Bode, R. [2019], The Dutch bourgeoisie between the two world wars, In: Jessop, B & Overbeek, H. (Eds.), *Transnational Capital and Class Fractions*, Routledge. (Original work published 1979)
- Carroll, W. K. [2010], *The Making of a Transnational Capitalist Class: Corporate Power in the 21st century*, with Carson, C., Fennema, M., Heemskerck, E. & Sapinski, J. P., Zed.
- Cox, R. W. (1981) 'Social Forces, States, and World Orders: Beyond International Relations Theory', *Millennium: Journal of International Relations*, 10 (2), pp. 126-155 (遠藤誠治訳 [1995] 「社会勢力、国家、世界秩序—国際関係論を超えて—」『世界政治の構造変動2：国家』岩波書店、211-168ページ)。
- Fennema, M. [2019], The International Corporate Elite, In: Jessop, B. & Overbeek, H. (Eds.), *Transnational Capital and Class Fractions*, Routledge. (Original work published 1984)
- Gill, S. [1990] *American Hegemony and the Trilateral Commission*, Cambridge University Press (遠藤誠治訳 [1996] 『地球政治の再構築—日米欧関係と世界秩序』朝日新聞社)。
- Haas, E. B. [1968], *The Uniting of Europe: Political, Social and Economic Forces, 1950-1957*, Stan-

- ford University Press.
- Jessop, B. [2019], Putting the Amsterdam School in its Place, Jessop, B. & Overbeek, H. (Eds.), *Transnational Capital and Class Fractions*, Routledge.
- Jessop, B. & Overbeek, H. [2019], *Transnational Capital and Class Fractions: The Amsterdam School Perspective Reconsidered*, Routledge.
- Lindberg, L. N. & Scheingold, S. A. [1970], *Europe's Would-Be Polity*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Montalbano, G. [2022], Gramsci in Amsterdam: a critique and re-appraisal of the Neo-Gramscian transnationalism, *Globalizations*, 19 ( 2 ), pp. 337-351.
- Overbeek, H. [2004], Transnational class formation and concepts of control: towards a genealogy of the Amsterdam Project in international political economy, *Journal of international relations and development*, 7 , pp. 113-141.
- Overbeek, H. [2013], Transnational Historical Materialism: 'neo-Gramscian' theories of class formation and world order, In: Palan, R. (Ed.), *Global Political Economy: Contemporary Theories* (Second edition), Routledge.
- Overbeek, H. [2019], Introduction – Political Economy, Capital Fractions, Transnational Class Formation: Revisiting the Amsterdam School, Jessop, B. & Overbeek, H. (Eds.), *Transnational Capital and Class Fractions*, Routledge.
- Overbeek, H. & van der Pijl, K. [1993], Restructuring Capital and Restructuring Hegemony: Neo-liberalism and the Unmarking of the Post-war Order, In: Overbeek, H. (Ed.), *Restructuring Hegemony in the Global Political Economy*, Routledge.
- Overbeek, H., van Apeldoorn, B., & Nölke, A. (Eds) [2007], *The Transnational Politics of Corporate Governance Regulation*, Routledge.
- Polanyi, D. [1944], *The Great Transformation*, Octagon Books (野口建彦・栖原学訳 [2009] 『新訳』大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社 [原書2001年版の翻訳]).
- Strange, S. [1988], *States and Markets: An Introduction to Political Economy*, Pinter Publishers (西川潤・佐藤元彦訳 [1994] 『国際政治経済学入門』東洋経済新報社 / [2020] 『国家と市場—国際政治経済学入門』ちくま学芸文庫).
- Strange, S. [1996], *The Retreat of the State*, Cambridge University Press (櫻井公人訳 [2011] 『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち』岩波書店).
- van Apeldoorn, B. [2002], *Transnational Capitalism and the Struggle over European Integration*, Routledge.
- van Apeldoorn, B. [2004], 'Theorizing the transnational: a historical materialist approach', *Journal of International Relations and Development*, 7 , pp. 142-176.
- van der Pijl, K. [1989], Ruling Classes, Hegemony, and the State System: Theoretical and Historical Considerations, *International Journal of Political Economy*, 19 ( 3 ), pp. 7-35.
- van der Pijl, K. [1998], *Transnational Classes and International Relations*, Routledge.
- van der Pijl, K. [2004], Two faces of the transnational cadre under neo-liberalism, *Journal of International Relations and Development*, 7 , pp. 177-207.
- van der Pijl, K. [2006], *Global Rivalries from the Cold War to Iraq*, Pluto.
- van der Pijl, K. [2015], *The Making of an Atlantic Ruling Class*, Second Edition, Academia.edu. (First edition, Verso 1984)
- van der Pijl, K. [2019], Class formation at the international level, In: Jessop, B. & Overbeek, H. (Eds.), *Transnational Capital and Class Fractions*, Routledge. (Original work published 1979)